

今週の T2 経済レポート



2022年12月30日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

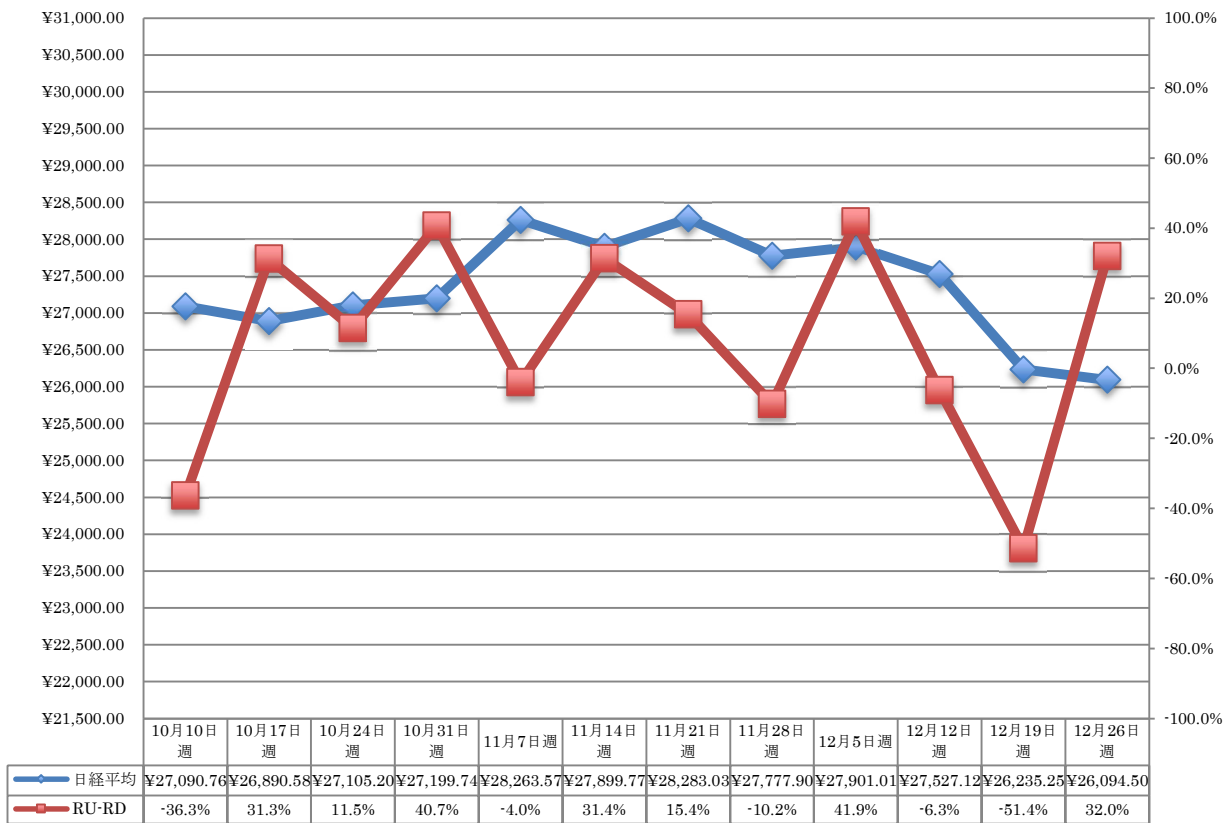
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急反発が期待される週となります。今週(12/26~12/30)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月16日週が+32.0%と、3週間振りにプラス圏に浮上したことで、本来ですと急反発が期待される週となります。ただ、来週(1/2~1/6)の相場を占う12月23日週が-28.6%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥ったことで、本来ですと急落調整に注意が必要な週となります。先週、『6週連続で「反発と下落を毎週繰り返す不自然なかたちが継続」したかたちです。つまり、以前から『12月13-14日開催の次回連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、今週末12月2日の米雇用統計から始まり、12月9日の日本市場のメジャーSQ、12月9日の11月米国生産車物価・13日の11月米国消費者物価指数発表、さらに12月16日の米国市場のメジャーSQと、投機筋の外国人には「相場操縦」が行いやすい重要スケジュールが目白押しです。』と指摘してきたように誰かが未だ「相場操縦」を行っている実態が浮き彫りです。』と指摘しましたが、12月16日週-374円安→12月23日週-1292円安と7週間振りに2週連続安で方向感がようやく表れましたかたちです。また、T-Model 独自分析「ND 倍率(ナスダック指数/NY ダウ)」は12月23日週 0.316倍と、以前から予告していたコロナショック前の20年1月6日週 0.318倍まで急落しています。以前から『同指数が目先ボトムとなったのは10月31日週 0.323倍ですが、この水準を下回ると同指数の下落が加速する可能性があると同時に、それは両指標の乖離修正から米株式市場の反発終了のサインとなることから要注目です。』と指摘しましたが、それが表れたかたちです。両指標の乖離修正がいつから、どのようなかたちで起きるのが今後の注目点です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%→12月16日週-12.9%→12月23日週-21.4%と、3週連続マイナス圏で、かつマイナス幅が拡大しています。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件になります。同指標の移動平均は22年11月4日週-33.3%→11月11日週-25.5%→11月18日週-19.5%→11月25

日週-11.9%→12月2日週-6.9%→12月9日週-5.2%→12月16日週-5.7%→12月23日週-8.3%と、33週連続マイナス圏に陥っているものの、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。11月の米中間選挙まで行ってきた「相場操縦」を12月のメジャーSQまで「相場操縦」を延命した影響からなのか、「株価底入れ」はさらに遠のいているのが実態です。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われます。注目はセミナー等で以前から指摘してきた『大恐慌型』のバブル崩壊なのか、それとも『リーマン・ショック型』のバブル崩壊なのか、の「2つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかを見極めることです。「2つのバブル崩壊」は年末・年始の動きが異なることから、それを見極めるためにも要注目の時間帯に入っています。

今週・来週は、経済指標では、国内は、12月27日に11月失業率・有効求人倍率、11月小売売上高、11月住宅着工件数、28日に11月鉱工業生産、日銀金融政策決定会合における主な意見(12月19、20日)、1月4日に12月製造業PMI、5日に12月消費者態度指数、6日に11月毎月勤労統計-現金給与総額、12月サービス業PMI、一方海外では、12月27日に米10月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、28日に米11月中古住宅販売成約指数、29日に米・新規失業保険申請件数(前週)、30日に米12月MNIシカゴ購買部協会景気指数、31日に中国12月製造業PMI、中国12月非製造業PMI、1月2日にユーロ圏12月製造業PMI、中国12月財新製造業PMI、3日に米12月製造業PMI、独12月消費者物価指数、4日に大発会、ユーロ圏12月非製造業PMI、4日に米12月ISM製造業景気指数、5日に米12月ADP雇用統計、12月米サービス業PMI、11月ユーロ圏生産者物価指数、6日に12月ユーロ圏消費者物価コア指数、ユーロ圏11月小売売上高、米12月雇用統計、米12月ISM非製造業景気指数、などが発表予定です。2023年1月4日発表の米12月ISM製造業景況指数は48.5と、前月の49.0から小幅に鈍化する見通し。また、1月6日発表の米12月雇用統計は失業率が3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+21.0万人と予想され、平均時給は前年比+5.0%にとどまる見込みからインフレのピークアウトが意識されそうです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、12月26日に黒田日銀総裁が日本経団連審議委員会で講演、30日に大納会、1月4日に大発会、海外は、12月26日に米・独・英・豪・香港株式市場はクリスマス休場、27日に英・豪・香港株式市場は休場、で週初から閑散ムードが強まることが予想されます。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



12月5日週	12月12日週	12月19日週	12月26日週
¥27,901.01	¥27,527.12	¥26,235.25	¥26,094.50
41.9%	-6.3%	-51.4%	32.0%

先週の日経平均は、高値 26620 円(12 月 27 日)・安値 25953 円(12 月 29 日)と推移、3 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、クリスマス休暇で海外勢の参加者が少ないなか、28 日に公表された日銀金融政策決定会合における主な意見(12 月 19、20 日)で先日のイーロドカーブコントロール(YCC)の調整は緩和解除や出口戦略ではないとの意見が複数の委員から出ていたことが明らかになったことや中国政府が厳格なゼロコロナ政策を転換し、1月初旬に海外からの入国者の検疫要件を解除すると発表したことで市場にはリスク選好の雰囲気広がりましたが、逆に、中国のゼロコロナ政策の終了が世界中での感染再拡大につながるのではと欧州や米国で中国からの渡航者に対する検査を厳しくする措置が発表されて警戒感から下値目標値を下回り、週間ベースでは-141 円安と 3 週連続の反落、反発と下落を毎週繰り返す不自然なカタチが 6 週継続していましたがようやく方向性が表れて 2022 年の取引を終了しています(先週予告していた上値メド 27122 円～27664 円(+2%かい離)//下値メド 26525 円～25994 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、12 月 16 日に 27500 円大台割れで下落スタート、

20日に27000円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに4日間、同日に26500円大台割れでカウントダウン継続に0日間、従って、猶予で21日に26000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。27000円大台替えて仕切り直し、逆に、25500円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、12月20日に27000円大台割れで下落スタート、29日に26000円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに9日間、従って、1月7日までに25000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、27000円大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に12月に27000円大台割れで下落スタート、同月に26000円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに0ヶ月、従って、12月までに25000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、27000円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期・長期は弱含みは変わらず、下落しやすいかたちは変わりませんが、中期・長期の時間的リミットが近づいているため、一旦は方向感のないかたちで乱高下しやすいかたちが近づいていることとなります。

日経平均を左右するNYダウは、高値33387ドル(12月27日)・安値32847ドル(12月30日)と推移、4週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、29日発表された週間の新規失業保険申請件数が22万5000件と前週から9000件増加して労働市場の鈍化を示す内容だったこと、さらに新型コロナウイルスの感染が再拡大している中国経済の減速を巡る懸念から売りが優勢となりましたが、クリスマス休暇で参加者が少ないせいか、上値・下値両目標値を達成しない方向感ない週となり、週間ベースで-56ドル安と前の週と異なり小幅反落、12月9日週～16日週の2週間で-1509ドル続落からは一旦、落ち着いて2022年最終営業日の取引を終了、年間ベースで下落となるのは18年以來ですが、08年の金融危機以來最大の下げ幅を記録しています(先週予告していた上値メド33636ドル～34308ドル(+2%かい離)//下値メド32195ドル～31551ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えて、12月13日に逆に、34000ドル大台割れで下落スタート、15日に33500ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに2日間、16日に33000ドル大台割れでカウントダウン継続に1日間、従って、17日(土曜日のため猶予で週明け19日)までに32500ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。33500ドル大台替えて仕切り直し、逆に、32000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に12月16日に33000ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。長期の方向を示す月ベースでは、逆に12月に33000ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期・長期が弱含みであることから下落しやすいかたちは変わりませんが、短期が弱含みから方向感なしに変化したことで、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。次に注目すべきは10月28日週に「買い転換」したNYダウの「T2レーティング」

が、いつ「売り転換」するかです。それは本格的な下落へのシグナルとなる可能性が高いためです。

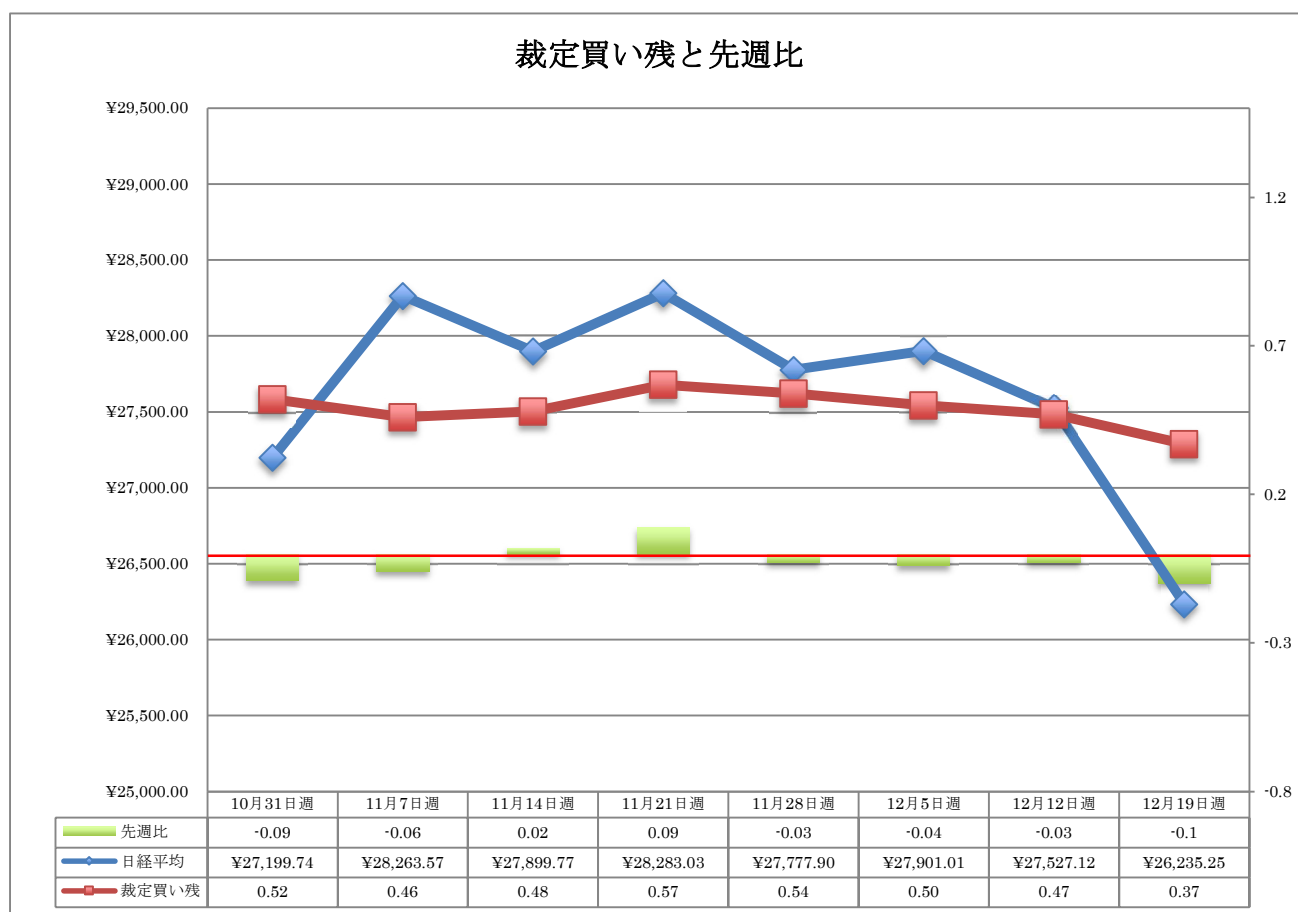
一方、為替は、ドル・円が 134.49 円～130.76 円(先週予告していた上値メド 136.01 円～137.37 円(+1%かい離)//下値メド 132.35 円～131.02 円(-1%かい離))と推移、下値目標値を 2 週連続で下回る円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0713～1.0601(先週予告していた上値メド 1.0764～1.0871(+1%かい離)//下値メド 1.0569～1.0463(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週が 2 週継続しましたが、実質 3 週連続でドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、142.92 円～139.93 円(先週予告していた上値メド 144.98 円～146.42 円(+1%かい離)//下値メド 141.72 円～140.30 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を 2 週連続で下回る円高・ユーロ安。前の週の円>ユーロ>ドルが 2 週継続、2 週連続で円が独歩高となったかたちです。

28 日に公表された日銀金融政策決定会合における主な意見(12 月 19、20 日)で先日のイールドカーブコントロール(YCC)の調整は緩和解除や出口戦略ではないとの意見が複数の委員から出ていたことが明らかになったことでドルの買い戻しをサポートしましたが、週末は日本経済新聞が「日銀は 1 月 17-18 日の金融政策決定会合で、物価見通しの上方修正を検討。政府・日銀が目標とする 2%に近い水準で物価が高止まりすることになり、緩和修正への圧力がさらに増す可能性がある」と伝えたことで円買いが再び拡大、また米 10 年債利回りは一時 3.90%台まで上昇したものの、公表された ECB 経済報告で、直近理事会での 75bp 利上げについて、インフレ率が高過ぎるとの認識で今後の利上げ継続姿勢が示されたことから一方的な米ドル買いとはならず、欧米の市場参加者もクリスマス休暇だったこともありここ 2 週連続で方向感のない中途半端な動きとなっています。

<裁定買い残・裁定売り残>

4 週連続で減少。1000 億円超の減少は 10 月 24 日週-1912 億円以来、8 週間振り。また残高ベースで 3000 億円台まで減少したのは 22 年 1 月 31 日週以来、約 1 年振り。9 月メジャーSQ 時の 22 年 9 月 19 日週までは 21 年 9 月 20 日週以来となる 1 兆 4000 億円台をキープしていましたが急減したにもかかわらず株価が底堅かったのは円安で嵩上げされただけで、11 月に入ってから円高修正は今後、その部分が剥げ落ちることを意味します。一方、「裁定売り残」は、前の週比+1347 億円と前の週と異なり増加し、1000 億円超の増加は 2 週間振り。残高ベースでは 11 月 7 日週 4795 億円以来、6 週間振りの 4000 億円台復帰。ただ、22 年 3 月 7 日週以降、残高ベースは 5000 億円台～1000 億円台で増減を繰り返しているのが現状です。11 月 7 日週～11 月 28 日週の 4 週連続減少では「裁定売り残」を利用して株価を吊り上げ、逆に、その前の 9 月 26 日週～10 月 10 日週の 4 週連続増加では株価を下落させていたことがうかがえます。つまり、22 年の「相場操縦」には「裁定買い残」よりも、これまであまり利用されてこなかった「裁定売り残」が利用されていた実態が浮かびあがっています。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間

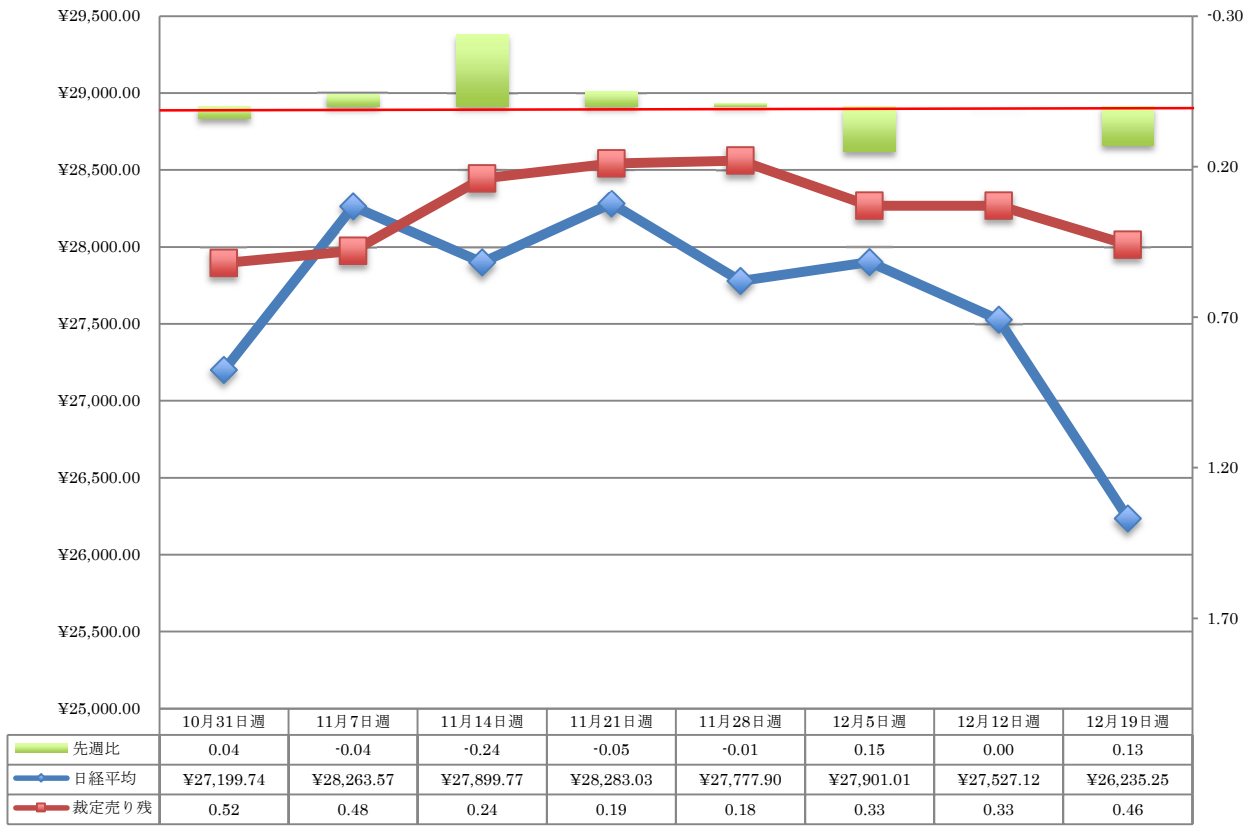
合計で+1.12兆円の急増となり、18年5月21日週以来、約4ヶ月振りに2兆5000円億円台を回復して18年10月2日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18年10月1日週～10月26日週の4週連続減少、4週間合計で約1.5兆円急減、この4週間のうち1週間は5000億円と18年2月5日週以来の急減で、やはり18年10月からの暴落は「VIXショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週
¥27,777.90	¥27,901.01	¥27,527.12	¥26,235.25
0.54	0.5	0.47	0.37
-0.03	-0.04	-0.03	-0.10

単位:兆円

裁定売り残と先週比



11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週
¥27,777.90	¥27,901.01	¥27,527.12	¥26,235.25
0.18	0.33	0.33	0.46
-0.01	0.15	0.00	0.13

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急落調整に注意が必要な週となります。今週(1/2~1/6)の相場を占う『RU-RD指標』の12月23日週が-28.6%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥ったことで、本来ですと急落調整に注意が必要な週となります。さらに、来週(1/9~1/13)の相場を占う12月30日週が-43.1%と、12月5日週以来、3週間振りに下限ゾーン、かつ11月28日週~12月5日週以来、約1か月振りに2週連続マイナス圏に陥ったことで、本来ですと軟調相場の週となります。前回、同指標が11月28日週~12月5日週に2週連続でマイナス圏、かつ下落ゾーンへ陥った時期に日経平均は12月16日週-374円安→12月23日週-1292円安と7週間振りに2週連続安となっただけに今回も注意が必要です。また、T-Model独自分析「ND倍率(ナスダック指数/NYダウ)」は12月23日週、12月30日週の2週連続で0.316倍と、以前から予告していたコロナショック前の20年1月6日週0.318倍まで急落しています。同指数と連動するはずのナスダック指数は20年1月6日週9000ポイント前後でしたが、22年12月30日週10466ポイントにとどまり大きく乖離しているのが現状です。昨年の最安値22年10月14日週10088ポイントを意識した買い支えの「株価操縦」が行われている可能性が高く、この水準を割り込むと下落が加速する可能性が高そうです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%→12月16日週-12.9%→12月23日週-21.4%→12月30日週-45.7%と、4週連続マイナス圏、かつ22年10月3日週-45.7%以来の下落ゾーンに陥ってます。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件になります。同指標の移動平均は22年11月4日週-33.3%→11月11日週-25.5%→11月18日週-19.5%→11月25日週-11.9%→12月2日週-6.9%→12月9日週-5.2%→12月16日週-5.7%→12月23日週-8.3%→12月30日週-14.3%と、34週連続マイナス圏に陥っているものの、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。以前から『11月の米中間選挙まで行ってきた「相場操縦」を12月のメジャーSQまで「相場操縦」を延命した影響からなのか、「株価底入れ」はさらに遠のいているのが実態です。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われまます。』と指摘、また『セミナー等で以前から指摘してきた『大恐慌型』のバブル崩壊なのか、それとも『リーマン・ショック型』のバブル崩壊なのか、の「2つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかを見極めることです。「2つのバブル崩壊」は年末・年始の動きが異なることから、それを見極めるためにも要注目の時間帯に入っています。』とも指摘してきましたが、年始を迎えその答え合わせの時間帯に入っています。いつ「相場操縦」の限界を露呈するか注目ですが、10月21日週に「買い転換」した日経平均の「T2レーティング」が12月23日週に約2か月振りに「売り転

換]しています。次は10月28日週に「買い転換」したNYダウの「T2レーティング」が、いつ「売り転換」するか注目です。

今週は、経済指標では、国内は、1月4日に12月製造業PMI、5日に12月消費者態度指数、6日に11月毎月勤労統計-現金給与総額、12月サービス業PMI、一方海外では、1月2日にユーロ圏12月製造業PMI、中国12月財新製造業PMI、3日に米12月製造業PMI、独12月消費者物価指数、4日に米12月ISM製造業景気指数、米11月JOLT求人件数米、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月13日-14日開催分)、5日に米12月ADP雇用統計、12月米サービス業PMI、11月ユーロ圏生産者物価指数、中国12月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI)、6日に12月ユーロ圏消費者物価コア指数、ユーロ圏11月小売売上高、米12月雇用統計、米12月ISM非製造業景気指数、などが発表予定です。2023年1月4日発表の米12月ISM製造業景況指数は48.5と、前月の49.0から小幅に鈍化する見通し。また、1月6日発表の米12月雇用統計は失業率が3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+21.0万人と予想され、平均時給は前年比+5.0%にとどまる見込みからインフレのピークアウトが意識されそうです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、1月4日に大発会、海外は、1月2日に新年振替休日のため米国・英国・中国・香港・オセアニア市場は休場。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



12月19日週	12月26日週	1月2日週	1月9日週
¥26,235.25	¥26,094.50		
-51.40%	32.00%	-28.60%	-43.10%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 26219 円～26743 円 (+2%かい離)

下値メモ 25292 円～24786 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 33511 ドル～34181 ドル (+2%かい離)

下値メモ 32087 ドル～31445 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 134.07 円～135.41 円 (+1%かい離)

下値メモ 128.91 円～127.62 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0735～1.0842 (+1%かい離)

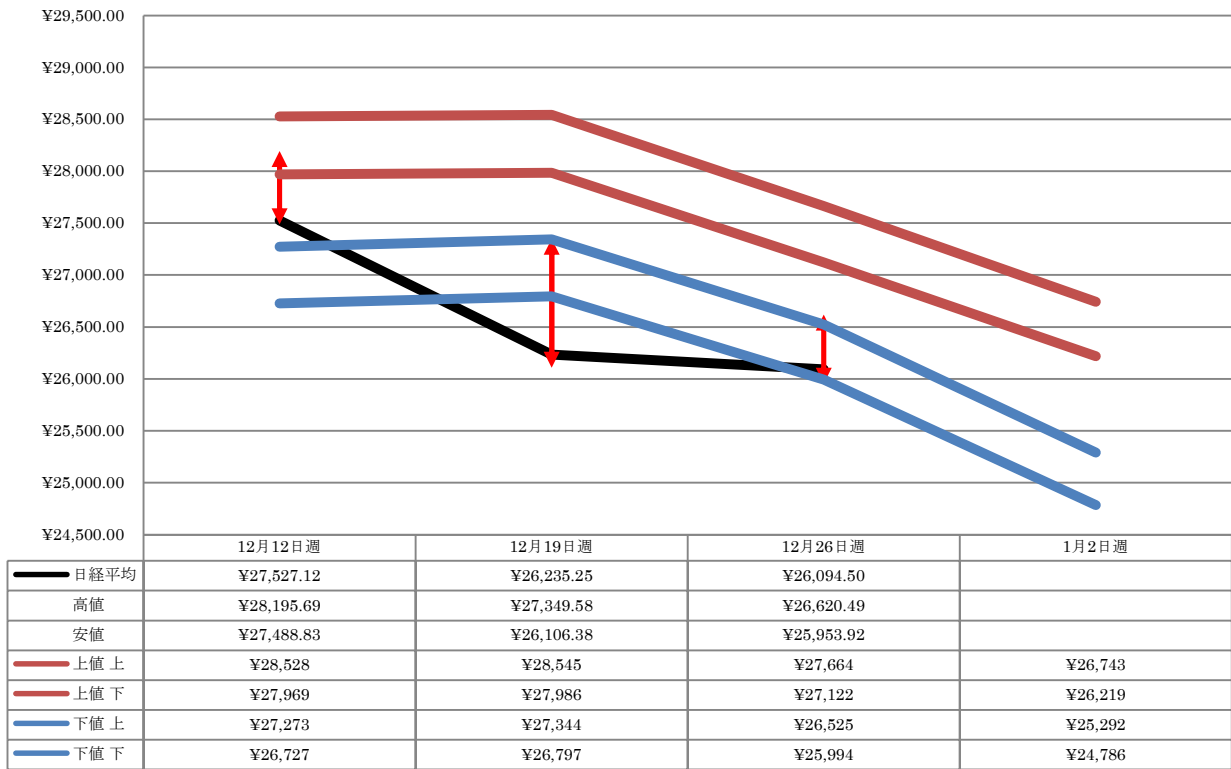
下値メモ 1.0575～1.0469 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 142.56 円～143.98 円 (+1%かい離)

下値メモ 137.51 円～136.13 円 (-1%かい離)

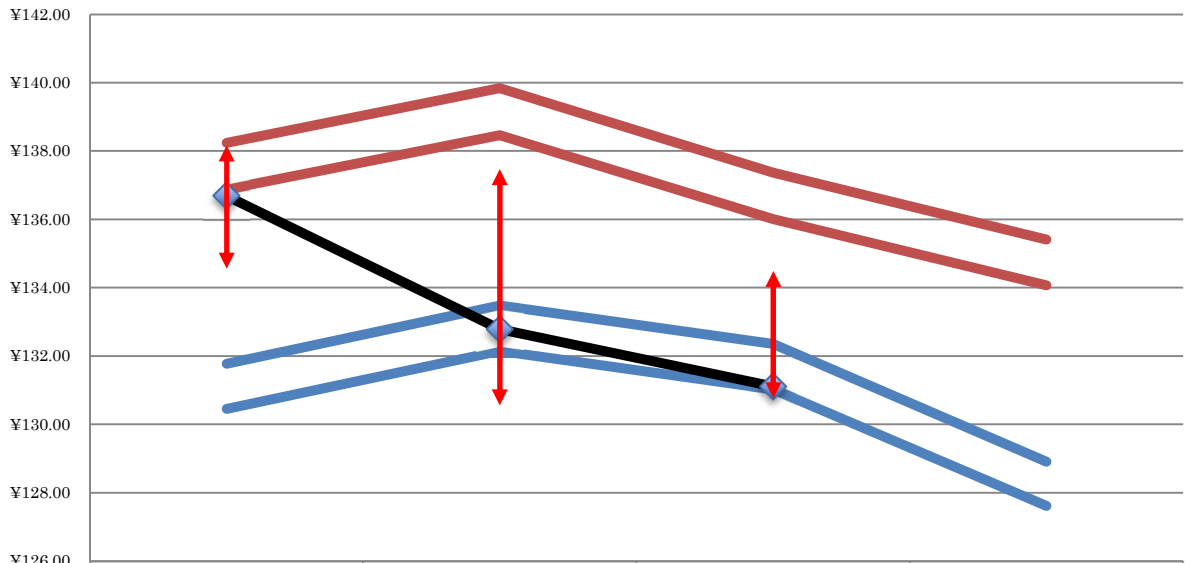
日経平均



NYダウ

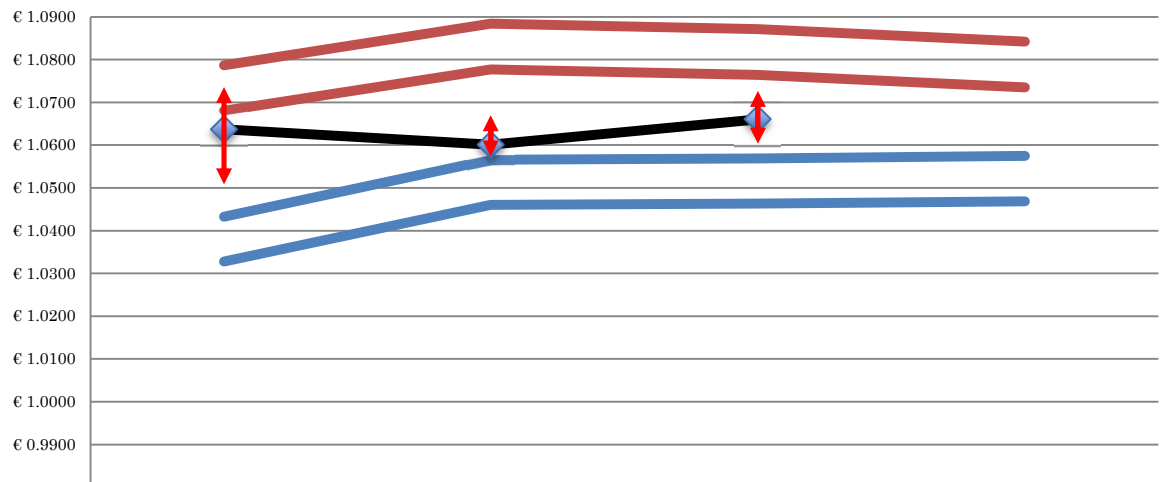


ドル円

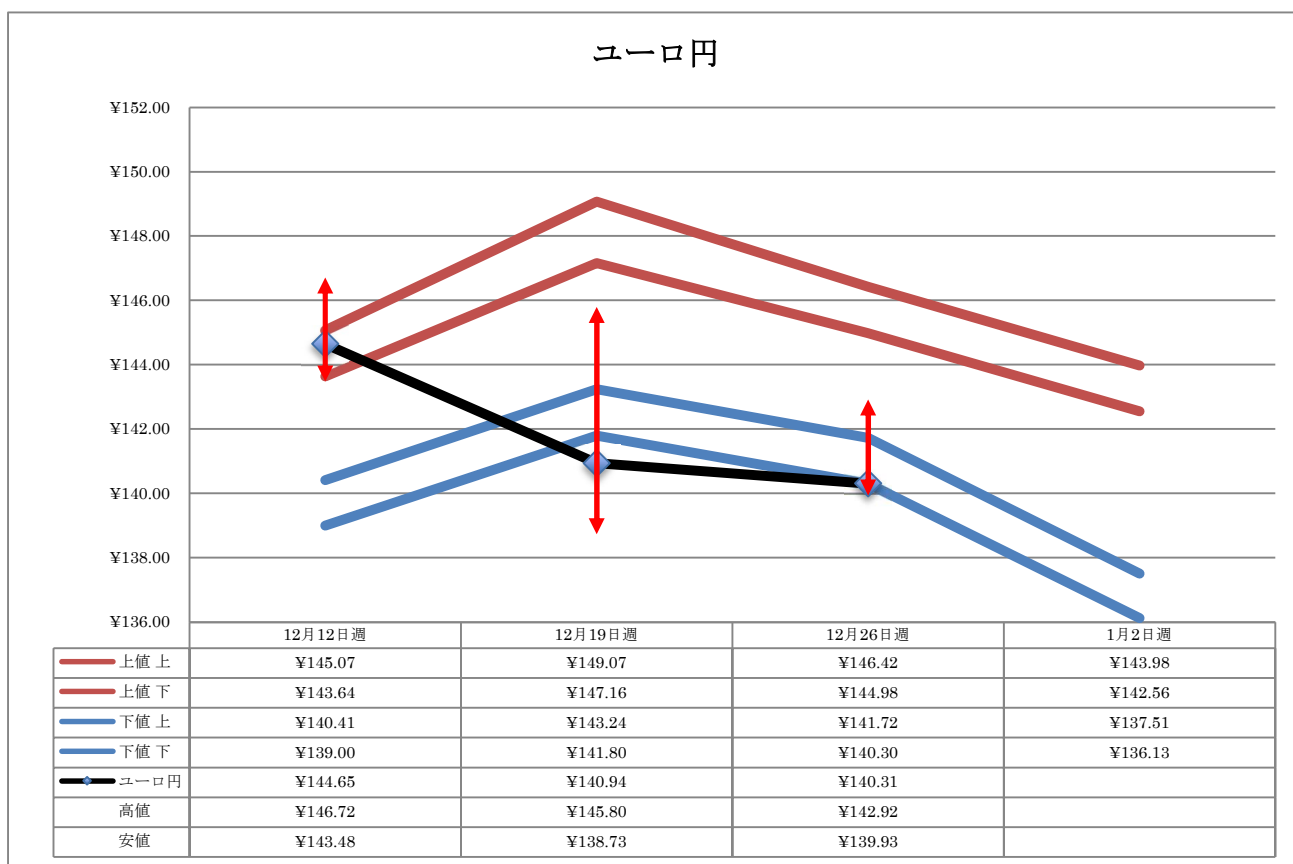


	12月12日週	12月19日週	12月26日週	1月2日週
上値上	¥138.24	¥139.85	¥137.37	¥135.41
上値下	¥136.88	¥138.47	¥136.01	¥134.07
下値上	¥131.77	¥133.48	¥132.35	¥128.91
下値下	¥130.45	¥132.15	¥131.02	¥127.62
ドル円	¥136.69	¥132.79	¥131.11	
高値	¥138.17	¥137.47	¥134.49	
安値	¥134.56	¥130.56	¥130.76	

ドルユーロ



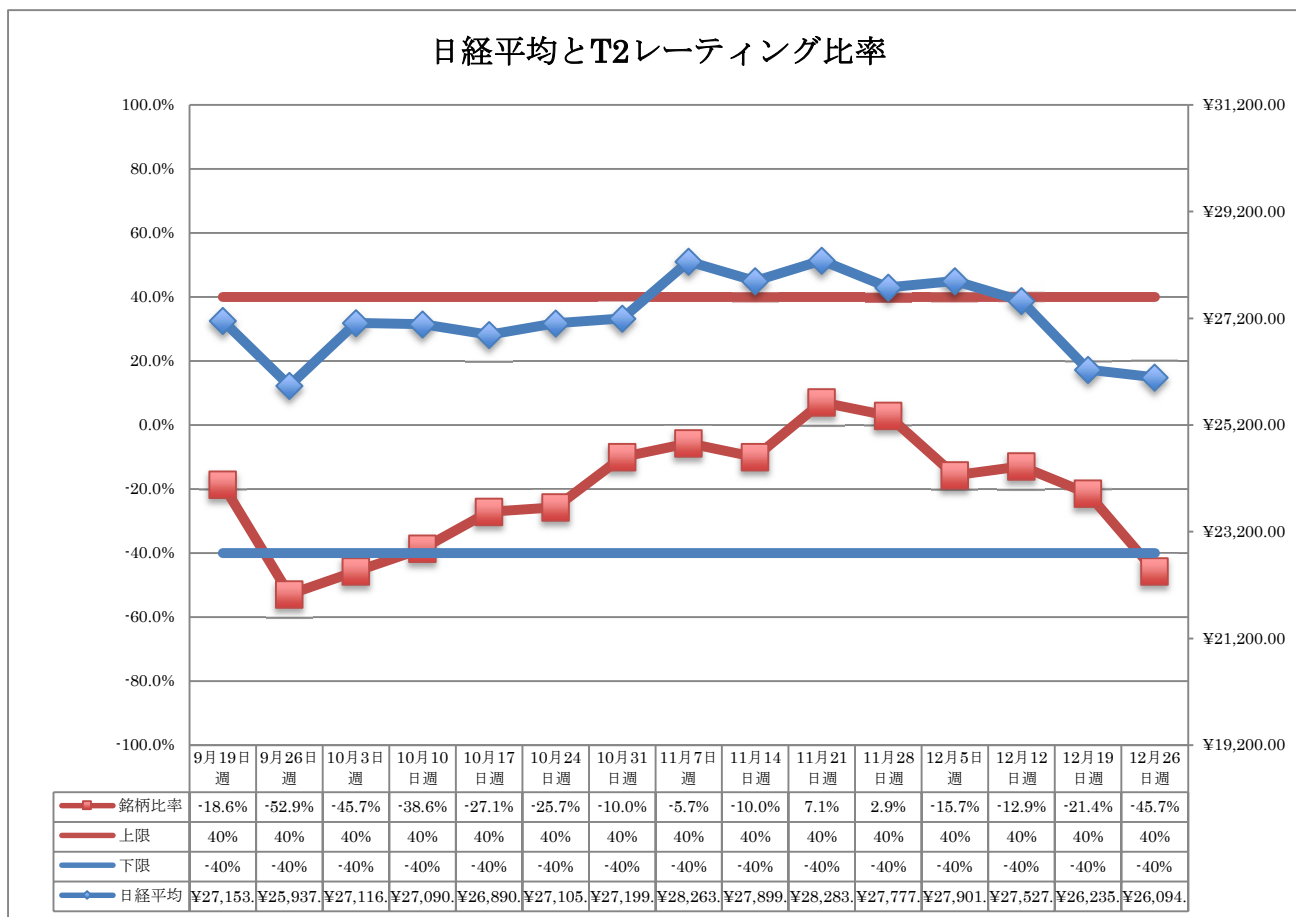
	12月12日週	12月19日週	12月26日週	1月2日週
上値上	€ 1.0787	€ 1.0884	€ 1.0871	€ 1.0842
上値下	€ 1.0681	€ 1.0777	€ 1.0764	€ 1.0735
下値上	€ 1.0433	€ 1.0566	€ 1.0569	€ 1.0575
下値下	€ 1.0328	€ 1.0460	€ 1.0463	€ 1.0469
ドルユーロ	€ 1.0637	€ 1.0601	€ 1.0661	
高値	€ 1.0736	€ 1.0670	€ 1.0727	
安値	€ 1.0508	€ 1.0573	€ 1.0603	



■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%→12月16日週-12.9%→12月23日週-21.4%→12月30日週-45.7%と、4週連続マイナス圏、かつ22年10月3日週-45.7%以来の下落ゾーンに陥ってます。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件になります。同指標の移動平均は22年11月4日週-33.3%→11月11日週-25.5%→11月18日週-19.5%→11月25日週-11.9%→12月2日週-6.9%→12月9日週-5.2%→12月16日週-5.7%→12月23日週-8.3%→12月30日週-14.3%と、34週連続マイナス圏に陥っているものの、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。以前から『11月の米中間選挙まで行ってきた「相場操縦」を12月のメジャーSQまで「相場操縦」を延命した影響からなのか、「株価底入れ」はさらに遠のいているのが実態です。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われます。』と指摘、また『セミナー等で以前から指摘してきた『大恐慌型』のバブル崩壊なのか、それとも『リーマン・ショック型』のバブル崩壊なのか、の「2つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかを見極めることです。「2つのバブル崩壊」は年末・年始の動きが異なる

ることから、それを見極めるためにも要注目の時間帯に入っています。』とも指摘してきましたが、年始を迎えその答え合わせの時間帯に入っています。いつ「相場操縦」の限界を露呈するか注目ですが、10月21日週に「買い転換」した日経平均の「T2レーティング」が12月23日週に約2ヵ月振りに「売り転換」しています。次は10月28日週に「買い転換」したNYダウの「T2レーティング」が、いつ「売り転換」するか注目です。



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。